

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	187,982	190,447	406,590
経常利益 (百万円)	12,329	16,188	33,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,599	10,139	21,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,434	13,997	24,129
純資産額 (百万円)	275,487	288,329	278,704
総資産額 (百万円)	448,414	447,964	444,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.92	37.96	80.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.94	62.73	61.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,408	12,334	31,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,733	4,960	6,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,987	4,579	22,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	73,542	79,341	75,836

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.58	25.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間において、Yokogawa TechInvent ASの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）において、当社グループは本年度が初年度となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性の向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組み始めています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移し、前年同期比で24億円増加しました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で23億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で5億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,879億82百万円	1,904億47百万円	24億65百万円	1.3%
営業利益	124億50百万円	147億53百万円	23億 3百万円	18.5%
経常利益	123億29百万円	161億88百万円	38億59百万円	31.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95億99百万円	101億39百万円	5億39百万円	5.6%
(参考)1米ドル平均レート	111.29円	110.72円	0.57円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

< 制御事業 >

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,681億55百万円	1,722億57百万円	41億 2百万円	2.4%
営業利益	117億63百万円	149億56百万円	31億93百万円	27.1%

制御事業の売上高は、プラント設備関連の更新及び操業の効率化、運用・保守サービス需要の増加や課題解決型ビジネスへの取り組みなどを背景に底堅く推移した結果、前年同期比で41億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率改善等により、前年同期比で31億円増加しました。

< 計測事業 >

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	104億 6百万円	103億28百万円	77百万円	0.7%
営業利益	7億93百万円	7億66百万円	26百万円	3.4%

計測事業は、売上高・営業利益ともほぼ前年並みでした。

< 航機その他事業 >

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	94億20百万円	78億61百万円	15億59百万円	16.5%
営業利益	1億7百万円	9億70百万円	8億63百万円	-

航機その他事業は、引き続き厳しい市場環境が続く中で、減収に加え、粗利率低下により、売上高・営業利益ともに前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金やたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ33億円増加し4,479億円となりました。また、負債合計は、前受金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ62億円減少し1,596億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ96億円増加し2,883億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6%上昇し、62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、793億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益165億円に対し、プラス要因である売上債権の減少額89億円及び減価償却費80億円等と、マイナス要因であるたな卸資産の増加額85億円等の調整の結果、123億円の収入(前年同期比9億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出41億円などにより、49億円の支出(前年同期比2億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額による支出40億円などにより45億円の支出(前年同期比34億円の支出減)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社が定めている財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業	108億48百万円	(前年同期比	5億29百万円減)
計測事業	17億71百万円	(前年同期比	2億75百万円増)
航機その他事業	3億69百万円	(前年同期比	34百万円増)
合計	129億89百万円	(前年同期比	2億19百万円減)

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	36,917	13.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,276	6.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,484	5.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,954	4.10
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15-1)	7,131	2.67
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,923	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,907	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,901	1.46
計	-	125,455	47.00

- (注) 1. 当社は自己株式1,688千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を有しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。

4. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	株式等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行 他2社	東京都千代田区大手町一丁目5-5	2016年10月14日	23,131	8.61
野村證券株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2017年6月30日	13,440	5.00
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7-7	2018年2月15日	14,189	5.28
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2018年4月9日	13,877	5.17
三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	2018年4月13日	18,755	6.98
ブラックロック・ジャパン株式会社 他7社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	2018年4月30日	16,870	6.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 1,688,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,759,000	2,667,590	-
単元未満株式	普通株式 177,110	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,590	-

(注) 自己株式は、2018年7月26日に譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う自己株式の無償取得により、290,100株増加しました。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,688,400	-	1,688,400	0.63
計	-	1,688,400	-	1,688,400	0.63

(注) 自己株式は、2018年7月26日に譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う自己株式の無償取得により、290,100株増加しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,264	80,662
受取手形及び売掛金	153,646	147,351
商品及び製品	12,475	16,049
仕掛品	8,573	12,380
原材料及び貯蔵品	11,206	12,303
その他	15,706	16,622
貸倒引当金	3,534	3,582
流動資産合計	276,337	281,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,730	46,268
その他(純額)	31,000	30,063
有形固定資産合計	76,731	76,332
無形固定資産		
ソフトウェア	17,780	17,131
のれん	7,246	6,912
その他	12,765	11,388
無形固定資産合計	37,791	35,433
投資その他の資産		
投資有価証券	43,692	44,810
その他	12,802	12,516
貸倒引当金	2,737	2,914
投資その他の資産合計	53,757	54,411
固定資産合計	168,280	166,176
資産合計	444,617	447,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,466	22,915
電子記録債務	10,569	9,931
短期借入金	1,539	2,031
未払金	12,058	8,545
未払法人税等	4,947	3,788
前受金	32,173	33,818
賞与引当金	14,791	13,103
工事損失引当金	5,881	6,609
その他	21,695	20,784
流動負債合計	129,124	121,529
固定負債		
長期借入金	28,936	28,848
退職給付に係る負債	3,586	3,959
その他	4,265	5,296
固定負債合計	36,789	38,105
負債合計	165,913	159,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,560	54,560
利益剰余金	173,034	179,165
自己株式	1,393	1,396
株主資本合計	269,602	275,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	12,390
繰延ヘッジ損益	29	57
為替換算調整勘定	8,426	5,962
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,213
その他の包括利益累計額合計	2,305	5,272
非支配株主持分	6,796	7,326
純資産合計	278,704	288,329
負債純資産合計	444,617	447,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	187,982	190,447
売上原価	106,130	107,135
売上総利益	81,851	83,312
販売費及び一般管理費	69,401	68,558
営業利益	12,450	14,753
営業外収益		
受取利息	299	305
受取配当金	358	337
持分法による投資利益	473	523
為替差益	-	268
その他	474	517
営業外収益合計	1,606	1,951
営業外費用		
支払利息	174	185
為替差損	690	-
その他	862	331
営業外費用合計	1,727	516
経常利益	12,329	16,188
特別利益		
固定資産売却益	1,852	12
投資有価証券売却益	668	465
特別利益合計	2,520	478
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	59	137
投資有価証券売却損	38	-
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	167	140
税金等調整前四半期純利益	14,681	16,527
法人税、住民税及び事業税	4,861	4,618
法人税等調整額	461	837
法人税等合計	4,400	5,455
四半期純利益	10,281	11,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	682	932
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,599	10,139

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,281	11,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	517
繰延ヘッジ損益	124	86
為替換算調整勘定	3,902	2,424
退職給付に係る調整額	54	100
持分法適用会社に対する持分相当額	31	2
その他の包括利益合計	6,152	2,925
四半期包括利益	16,434	13,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,643	13,106
非支配株主に係る四半期包括利益	790	890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,681	16,527
減価償却費	8,236	8,046
のれん償却額	954	435
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	272
賞与引当金の増減額(は減少)	1,812	1,824
売上債権の増減額(は増加)	3,544	8,934
たな卸資産の増減額(は増加)	3,649	8,500
仕入債務の増減額(は減少)	1,106	3,670
未収入金の増減額(は増加)	318	517
未払金の増減額(は減少)	438	1,698
未払費用の増減額(は減少)	2,692	595
固定資産売却損益(は益)	1,847	9
固定資産除却損	59	137
投資有価証券売却損益(は益)	629	465
投資有価証券評価損益(は益)	64	-
その他	1,900	2,233
小計	14,989	17,063
利息及び配当金の受取額	1,537	1,475
利息の支払額	204	198
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,914	6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,408	12,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,046	1,110
有形固定資産の取得による支出	4,026	4,104
有形固定資産の売却による収入	1,965	60
無形固定資産の取得による支出	3,394	2,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,015	656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,391	-
その他	50	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,733	4,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,947	498
長期借入金の返済による支出	88	88
配当金の支払額	3,338	4,005
非支配株主への配当金の支払額	334	764
その他	279	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,987	4,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292	710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	3,504
現金及び現金同等物の期首残高	73,563	75,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,542	79,341

【注記事項】

（会計方針の変更）

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料	21,181百万円	21,107百万円
賞与引当金繰入額	3,919	3,978
退職給付費用	1,775	1,861
研究開発費	13,042	12,852

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	73,681百万円	80,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	138	1,321
現金及び現金同等物	73,542	79,341

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,340	12.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	4,008	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,004	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,155	10,406	9,420	187,982	-	187,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	168,155	10,406	9,420	187,982	-	187,982
セグメント利益又は損失()	11,763	793	107	12,450	-	12,450

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,257	10,328	7,861	190,447	-	190,447
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	172,257	10,328	7,861	190,447	-	190,447
セグメント利益又は損失()	14,956	766	970	14,753	-	14,753

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	35円92銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,599	10,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,599	10,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	267,218,577	267,081,604

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月 2 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である横河電子機器株式会社について、当社が保有する同社株式のすべてを、檜垣産業株式会社に譲渡することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 事業分離の概要

分離する連結子会社の名称及び事業の内容

名称 横河電子機器株式会社

事業内容 航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売など

分離先企業の名称

檜垣産業株式会社

事業分離を行う主な理由

横河電子機器株式会社は1960年10月に設立され、航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売などの事業に携わってきました。

譲渡先となる檜垣産業株式会社は、鋼材及び船舶資材販売、機械整備業等をはじめとするさまざまな事業に携わる企業です。

当社と将来の成長に対する考えが一致したため、当社が保有する横河電子機器株式会社の全株式を檜垣産業株式会社へ譲渡することを決定しました。

事業分離日

2018年12月 (予定)

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

航機その他事業

2 【その他】

2018年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,004百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月 7 日

(注) 2018年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。